2027年3月期
第2四半期（中間期）
決算説明資料

東邦化学工業株式会社

東京証券取引所スタンダード市場　証券コード：4409

2026年11月9日

主要財務諸表（連結）

単位：百万円

	2026年3月期（第2四半期）	2027年3月期（第2四半期）	前年同期比
売上高	26,003	30,163	+4,159
営業利益	890	1,790	+900
経常利益	758	1,566	+808
親会社株主に帰属する中間純利益	522	1,459	+936
1株当たり中間純利益	円 銭 24.87	円 銭 69.41	円 銭 +44.54

売上高：増収
・原材料価格の上昇に対応し価格転嫁を進めたことによる売価上昇
・電子情報産業用の微細加工用樹脂の販売増加等

営業利益・経常利益：増益
・増収による収益効果
・第１四半期に価格転嫁を迅速に進めたことや第２四半期に原材料価格がやや下がったことによる売上高総利益率の改善

中間純利益：増益
・営業利益・経常利益の増益に加え、投資有価証券売却益が増加

連結業績予想

単位：百万円

	2026年3月期 実績	2027年3月期 業績予想	TOHO Step Up Plan 2027 最終年度（2028年3月期） 数値目標
売上高	53,625	61,000	60,000
営業利益	2,088	2,900	3,000
経常利益	1,931	2,350	―
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,527	2,100	―
1株当たり当期純利益	円 銭 72.65	円 銭 99.87	―
年間配当金	円 22	円 27	円 30

売上高：増収	原材料価格の上昇に伴う売価の上昇 電子情報産業用の微細加工用樹脂の販売増加等
営業利益・経常利益：増益	原材料価格上昇分の迅速な価格転嫁による利鞘確保 増収による収益効果
親会社株主に帰属する当期純利益：増益	投資有価証券売却益の増加

連結四半期業績推移

単位：百万円

	2026年3月期				2027年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	13,102	12,901	13,531	14,089	14,837	15,326
		上期		下期		上期
		26,003		27,621		30,163
				通期		
				53,625		

	2026年3月期				2027年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業利益	559	331	575	621	873	917
		上期		下期		上期
		890		1,197		1,790
				通期		
				2,088		

セグメント別の状況

界面活性剤

単位：百万円

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期
売上高	12,631	14,263
セグメント利益	362	709

■ 香粧原料
■ プラスチック用添加剤
■ 土木建築用薬剤
■ 紙パルプ用薬剤
■ 農薬助剤
■ 繊維助剤　　等

前期比較

売上高：増収
・製品売価の上昇
・香粧原料、繊維助剤、プラスチック用添加剤の販売増加

セグメント利益：増益
・原材料価格上昇分は価格転嫁し利鞘確保
・増収による収益効果

樹脂

単位：百万円

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期
売上高	2,173	2,457
セグメント損益	▲3	160

■ 合成樹脂
■ 石油樹脂
■ 樹脂エマルション
■ アクリレート　　等

前期比較

売上高：増収
・製品売価の上昇
・石油樹脂、樹脂エマルションの販売増加

セグメント利益：増益
・原材料価格上昇分は価格転嫁し利鞘確保
・増収による収益効果

化成品

単位：百万円

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期
売上高	3,182	3,783
セグメント利益	91	272

■ ロジン系乳化重合剤
■ 石油添加剤
■ 金属加工油剤　　等

前期比較

売上高：増収
・製品売価の上昇
・石油添加剤の販売大幅増加

セグメント利益：増益
・原材料価格上昇分は価格転嫁し利鞘確保
・増収による収益効果

スペシャリティーケミカル

単位：百万円

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期
売上高	7,876	9,588
セグメント利益	356	607

■ 溶剤
■ 電子情報産業用の微細加工用樹脂　　等

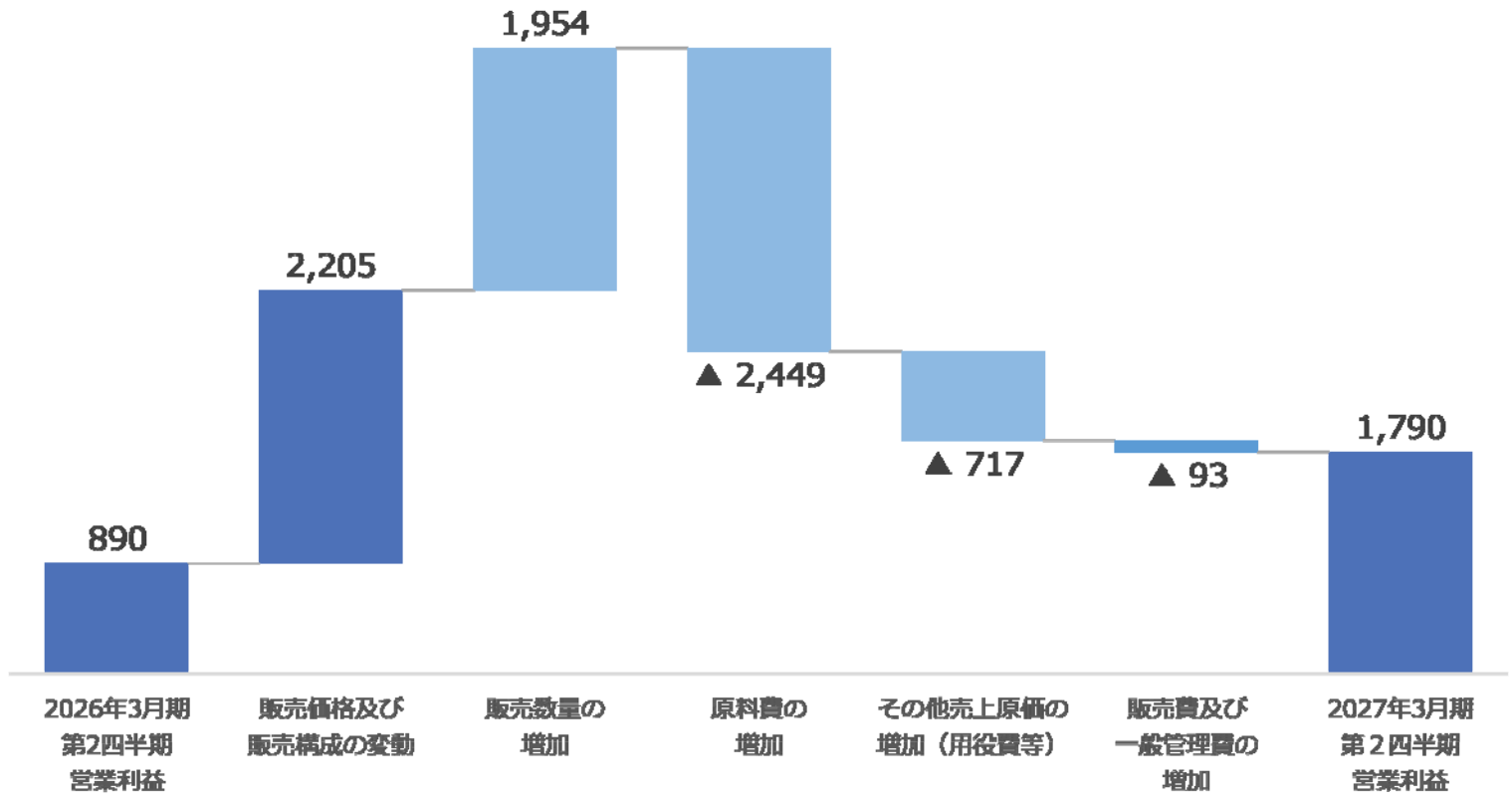
前期比較

売上高：増収
・製品売価の上昇
・電子情報産業用微細加工用樹脂の販売増加

セグメント利益：増益
・原材料価格上昇分は価格転嫁し利鞘確保
・増収による収益効果

連結営業利益の増減分析

単位：百万円

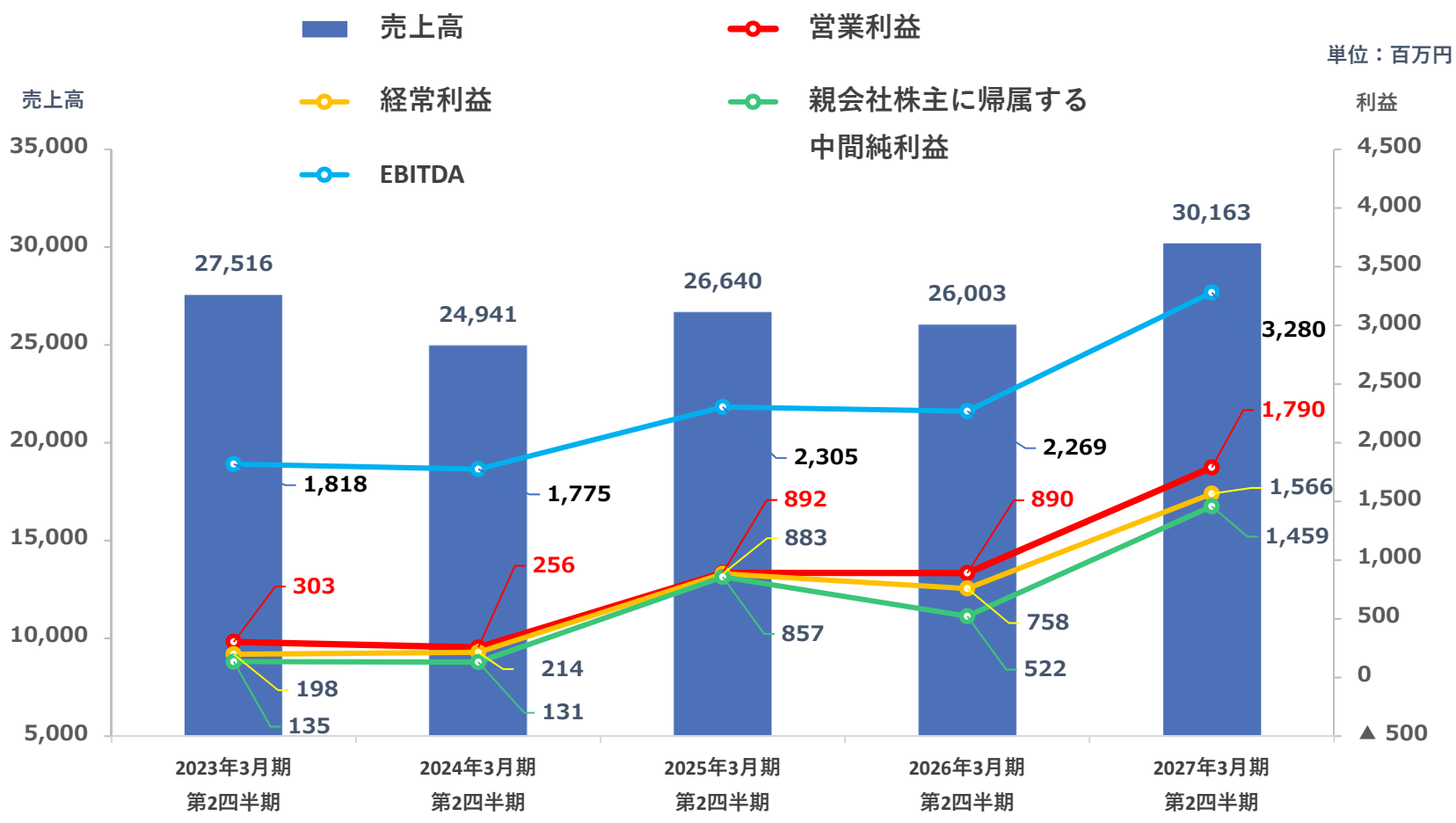


連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

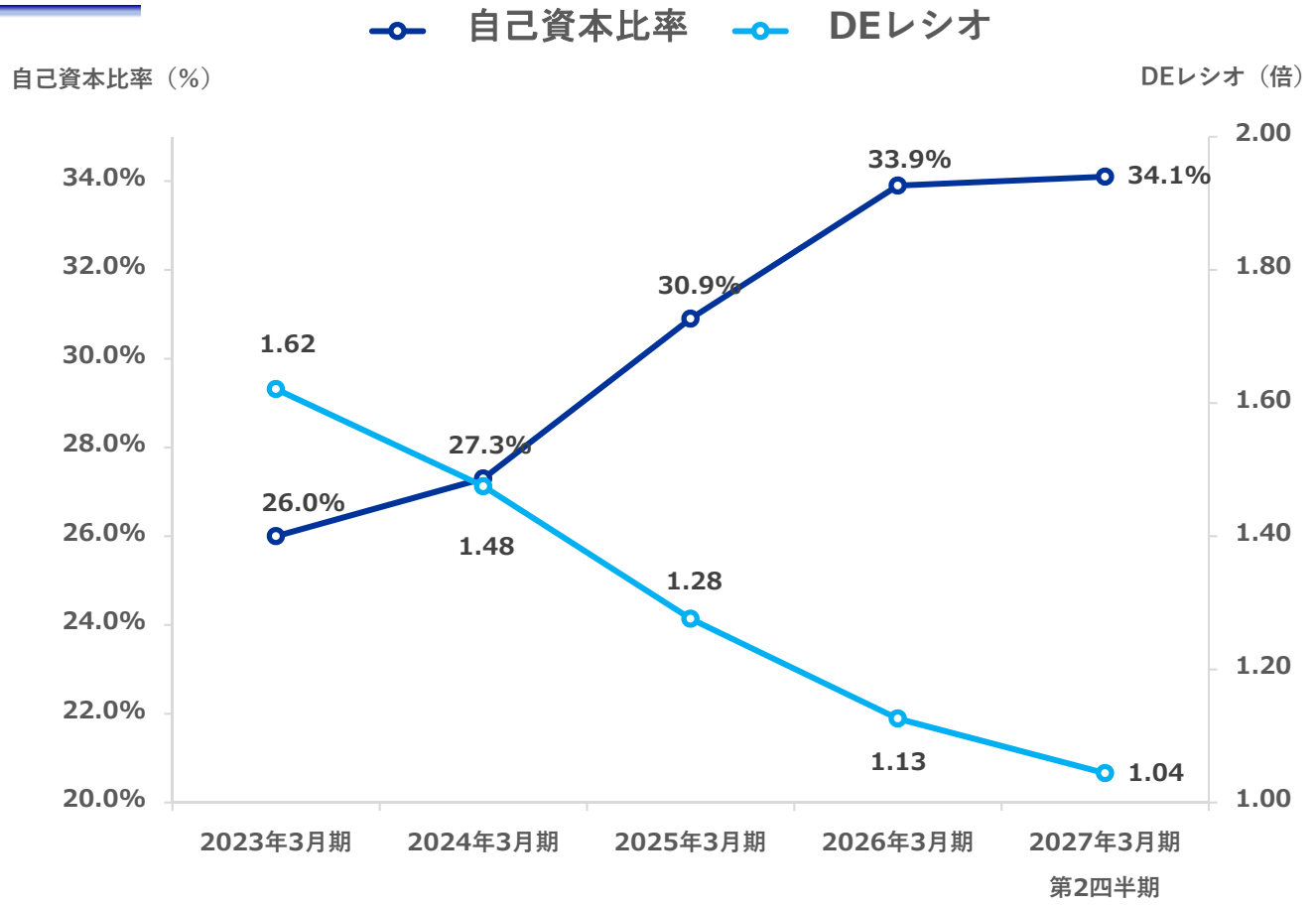
	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比
営業活動による キャッシュ・フロー	2,305	2,338	+32
投資活動による キャッシュ・フロー	▲1,667	▲922	+744
財務活動による キャッシュ・フロー	▲466	▲882	▲416
現金及び現金同等物 期末残高	5,726	5,781	+55

連結業績推移（第2四半期）



EBITDA：営業利益+減価償却費

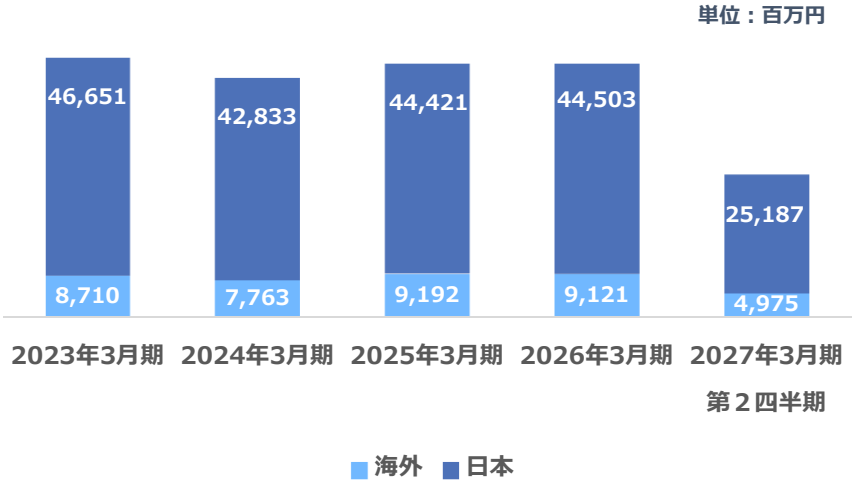
経営指標推移



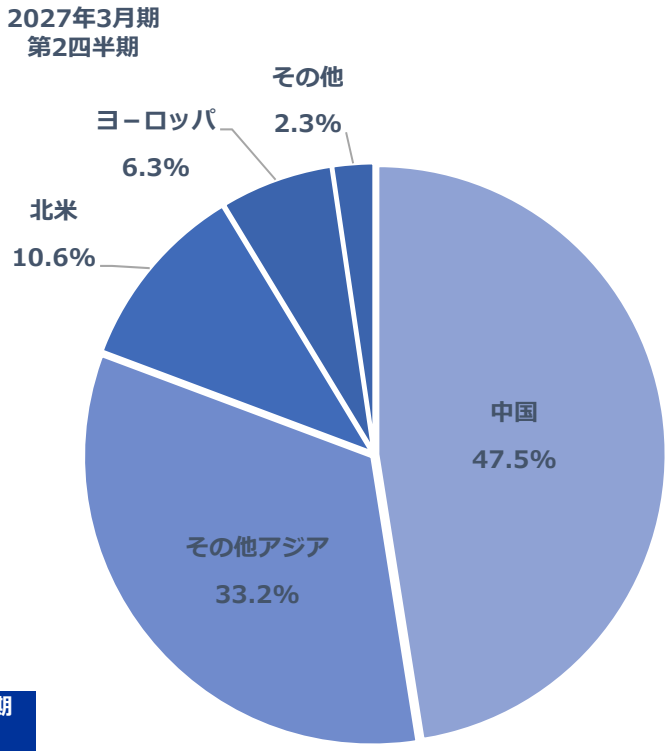
DEレシオの有利子負債は社債・借入金の合計額を対象としております。

地域別連結売上

国内・海外別売上推移



海外売上における地域別売上比率



海外売上比率

2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 第２四半期
15.7%	15.3%	17.1%	17.0%	16.5%

TOHO Step Up Plan 2027 の取り組み状況

＜最重要課題＞
1．電子情報材料事業の拡大・中核事業化
2．東邦化学（上海）有限公司を成長軌道に乗せ、海外市場開拓の取り組みを強化
3．高機能・高付加価値製品の開発を加速
4．最適生産体制構築による生産性改善と業務効率化
5．資本効率・財務体質・PBRの改善
＜その他の重要課題＞
6．人的資本強化の取り組み推進
7．脱炭素化へ向けたサステナビリティ活動の取り組み強化

2027年3月期上期の業績は、原材料価格の上昇に対応し価格転嫁を進めたことによる売価の上昇や、電子情報材料の販売増加等により前年同期比増収となりました。損益面は、増収による収益効果に加え、価格転嫁を迅速に進めたことや第２四半期に原材料価格がやや下がったことによって売上高総利益率も前年同期比やや改善し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益のいずれも上期の過去最高益となりました。下期は、原材料価格の再上昇や用役費の上昇が懸念されることから、通期の連結営業利益の予想値は29億円としておりますが、中期経営計画最終年度の営業利益目標30億円の１年前倒しでの達成を目指し、上記の最重要課題及び重要課題に全力で取り組んでまいります。

＜最重要課題の取り組み状況 ①＞

電子情報材料事業の拡大・中核事業化

・半導体市況の改善を背景に、上期は計画どおり増収増益。下期も更なる売上伸長を見込む。
・当社製品の供給能力増強に対する取引先からの期待に応えるための新電子情報材料プラント二期増設工事は計画どおり進捗中。2026年11月完工を予定。
・最先端樹脂の生産設備強化や更なる生産能力拡大に向けた検討も進めている。そのために必要となる要員の確保・育成等、生産体制作りも順調に進捗している。
・廃溶剤の自社内リサイクルによるコスト削減や生産合理化の取り組みも進捗している。

東邦化学（上海）有限公司を成長軌道に乗せ、海外市場開拓の取り組みを強化

・2026年3月に稼働を開始した加圧反応設備は、試生産が順調に進み、稼働率向上は計画どおり進捗中。生産能力が増加し、国内工場からの生産移管も順次進み、生産量・販売量は着実に増加中。
・同社での生産の優位性（中国における安価な原料調達、大型・新型設備による高効率生産）を活かすべく、同社の生産能力のフル活用に向けた取り組みを進めている。
・海外市場の開拓・開発活動についても着実に成果が出始めている。

＜最重要課題の取り組み状況 ②＞

高機能・高付加価値製品の開発を加速

・プラスチック用添加剤、香粧原料等の分野で重要テーマの実績化・実績拡大及び実績化に向けた進捗が見られる。

・電子情報材料や土木建築用薬剤等の分野で環境配慮型製品の開発への取り組みを強化中。

最適生産体制構築による生産性改善と業務効率化

・東邦化学（上海）有限公司や鹿島工場の活用拡大に向けた生産移管 並びに 千葉工場の人的資源を電子情報材料事業に重点配分するための生産移管が着実に進捗中。

・生産の時短・合理化に向けた取り組みが多数の製品で進捗・実績化している。

・生産部門では、ロボットによる分析作業の自動化に向けた取り組み等を進めている。

・研究開発部門では、MI（Material Informatics）他、AI活用に向けた積極的な試行を進めている。

資本効率・財務体質・PBRの改善

・資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応については、2026年 6 月15日に現状分析や取り組み状況等の開示内容を取締役会で決議し、同日公表。

・売掛債権流動化枠の増枠や政策保有株式の一部売却等、資産スリム化への取り組みは進行中。

＜その他重要課題の取り組み状況＞

人的資本強化の取り組み推進

・人事制度を改定。人材確保に向け、若手を中心に処遇を改善。人事制度改定については、今後も更なる見直しを進める。
・従業員エンゲージメント向上のため、社長が全拠点を回り、タウンホールミーティングを実施。
・従業員のキャリアサポート強化に向け、キャリアサーベイを実施。結果を踏まえ、教育・研修の更なる拡充等に活かす。

脱炭素化へ向けたサステナビリティ活動の取り組み強化

・東邦化学（上海）有限公司においてグリーン電力の使用を開始。同社では廃水の再利用も進捗。
・第三者認証機関であるEcoVadisやCDPなどの評価を受け、その評価内容を分析の上、更なる改善に取り組み中。CDPの評価改善に向けては、専門会社のコンサルティングを導入。
・サプライヤーESG調査を開始。